

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第57期) 至 平成16年2月29日

株式会社 オンワード樫山

(401038)

第57期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年5月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 オンワード[®]樫山

目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	
平成15年2月連結会計年度	77
平成16年2月連結会計年度	79
平成15年2月会計年度	81
平成16年2月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年5月31日

【事業年度】 第57期(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 廣内 武

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当 吉沢 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当 吉沢 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店
(大阪府中央区本町4丁目3番6号)

株式会社オンワード樫山 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (百万円)	221,205	245,923	257,306	263,398	267,745
経常利益 (百万円)	19,487	18,544	20,712	21,897	25,243
当期純利益 (百万円)	7,403	4,805	3,801	7,157	13,053
純資産額 (百万円)	180,415	189,235	187,039	190,754	196,796
総資産額 (百万円)	296,715	312,258	312,442	302,187	318,270
1株当たり純資産額 (円)	1,047.15	1,098.34	1,085.68	1,107.72	1,170.00
1株当たり当期純利益 (円)	42.97	27.89	22.07	41.55	74.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	60.6	59.9	63.1	61.8
自己資本利益率 (%)	4.0	2.6	2.0	3.8	6.7
株価収益率 (倍)	24.7	34.6	50.7	21.5	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,105	22,819	15,501	30,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,057	3,040	6,606	8,703
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		8,882	304	11,466	10,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		53,818	79,498	76,908	87,811
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		4,072 〔8,891〕	3,712 〔9,762〕	3,283 〔10,454〕	3,112 〔11,197〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (百万円)	164,684	161,280	171,108	175,030	184,914
経常利益 (百万円)	15,230	13,988	19,141	19,734	20,644
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,975	6,280	5,824	7,238	10,202
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,292,587	172,292,587	172,292,587	172,292,587	172,921,669
純資産額 (百万円)	183,913	180,804	181,166	185,170	189,268
総資産額 (百万円)	243,655	240,443	239,876	231,137	248,573
1株当たり純資産額 (円)	1,067.45	1,049.41	1,051.59	1,075.29	1,125.48
1株当たり配当額 (円)	16.50	16.50	16.50	16.50	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.68	36.45	33.81	42.02	57.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.5	75.2	75.5	80.1	76.1
自己資本利益率 (%)	3.3		3.2	4.0	5.4
株価収益率 (倍)	30.6		33.1	21.3	24.4
配当性向 (%)	47.6		48.8	39.3	34.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,319 〔6,024〕	2,107 〔6,132〕	1,910 〔6,491〕	1,754 〔7,075〕	1,689 〔7,808〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年2月期の1株当たり配当額20円には、特別配当3円50銭を含んでいます。

4 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和2年10月	榎山商店創業
昭和17年8月	商工省令による企業整備要項に基づき既成服中央第74代行株式会社(資本金30万円)を設立
昭和22年3月	社名を榎山工業株式会社と改称
昭和22年9月	衣料品配給規則の改正により榎山商事株式会社(資本金19万8千円)を設立、既製服卸販売業務を行う。榎山工業株式会社は製造業務を行う。
昭和23年1月	東京都に東京支店を開設
昭和23年11月	榎山商事株式会社は榎山株式会社に社名を変更
昭和24年6月	榎山株式会社は榎山工業株式会社を吸収合併
昭和27年1月	大阪本社(現大阪支店)完成
昭和31年7月	福岡支店開設
昭和33年1月	東京支店(現本社)完成
昭和35年10月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第2部上場
昭和35年11月	札幌支店開設
昭和37年4月	オンワード商事株式会社(昭和58年3月 オーク株式会社に社名変更)を設立
昭和39年7月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第1部上場
昭和41年9月	本社所在地を東京都中央区に移転
昭和48年11月	仙台支店開設
昭和49年9月	名古屋支店開設
昭和51年2月	広島支店開設
昭和59年2月	株式会社エバ・モーダ(昭和60年10月 株式会社インパクト二十一に社名変更)を設立
昭和62年1月	オーク株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	榎山株式会社を株式会社オンワード榎山に社名変更
平成3年2月	オンワード総合研究所完成
平成3年3月	関東支店開設
平成4年2月	株式会社スピアー(平成4年10月 旧チャコット株式会社から営業譲受、チャコット株式会社に社名変更)を設立
平成5年7月	株式会社インパクト二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成8年1月	株式会社アクティ二十一を設立
平成8年8月	チャコット株式会社が日本証券業協会に店頭登録
平成9年11月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社アクティ二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成15年3月	株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一が合併 存続会社株式会社インパクト二十一
平成15年4月	オーク株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる。
平成16年3月	チャコット株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる。

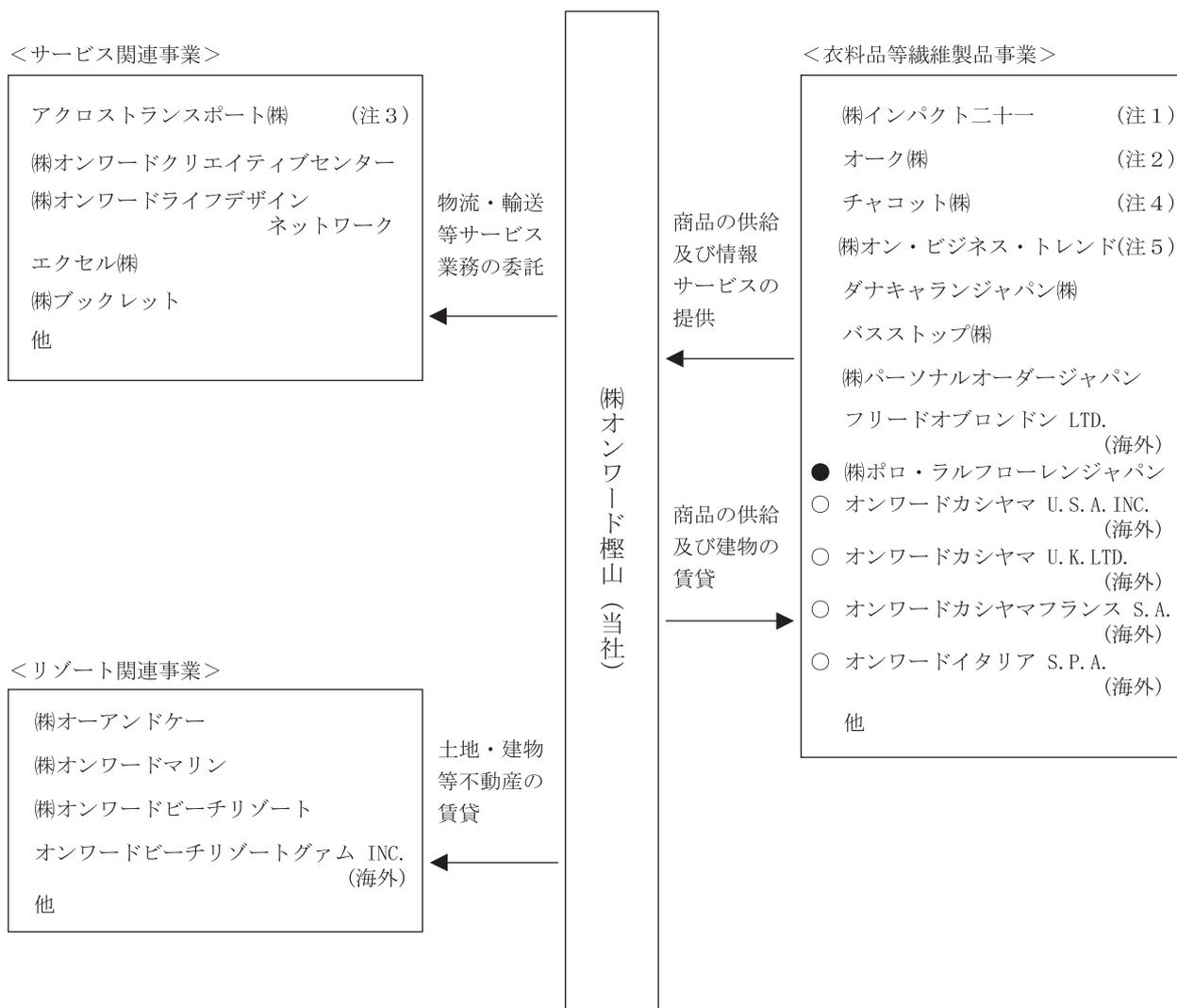
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社47社及び関連会社5社で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業をおこなっています。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

区分		主要な会社
衣料品等繊維製品事業	衣料品等の企画・製造・販売	当社、(株)インパクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、バスストップ(株)、ダナキャランジャパン(株)、(株)パーソナルオーダージャパン、チャコット(株)、オーク(株)、(株)ポロ・ラルフローレンジャパン、フリードオブロンドンLTD. 他24社
その他の事業	サービス関連事業	アクロストランスポート(株)、(株)オンワードクリエイティブセンター、(株)オンワードライフデザインネットワーク、エクセル(株)、(株)ブックレット 他9社
	リゾート関連事業	(株)オンワードマリン、(株)オンワードビーチリゾート、(株)オーアンドケー、オンワードビーチリゾートグアムINC. 他1社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

○印 非連結子会社

- (注) 1 株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一は平成15年3月1日付で合併し、株式会社インパクト二十一となりました。
- 2 オーク株式会社は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。
- 3 アクロストラנסポート株式会社、アクロスサービス株式会社は平成15年9月1日付で合併し、アクロストラנסポート株式会社となりました。
- 4 チャコット株式会社は株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。
- 5 株式会社オン・ビジネス・トレンドは、清算中です。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	役員の兼任	
								当社 役員	当社 従業員
(連結子会社) ㈱インパクト二十一	東京都 中央区	2,349	衣服製造販売	41.1 (14.5)			建物等 の賃貸		
㈱オン・ビジネス・ トレンド	東京都 新宿区	404	衣服製造販売	100.0			建物等 の賃貸		
アクロストランス ポート㈱	東京都 港区	20	貨物自動車運 送および物流 サービス	100.0	1,200	当社製品 の配送等 委託先	建物等 の賃貸		3
㈱オンワード クリエイティブセンター	東京都 中央区	20	商業施設等の 企画・設計・ 施工	100.0	200	当社の売 場什器等 の購入先	建物等 の賃貸		4
パスストップ㈱	東京都 渋谷区	10	衣服および服 飾雑貨の販売	100.0	850	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		3
ダナキャランジャパン㈱	東京都 港区	30	衣服製造販売	100.0			建物等 の賃貸		2
㈱オンワードライフ デザインネットワーク	東京都 中央区	90	情報等のサー ビスおよび旅 行業	100.0	220	情報等各 種サービ スの委託 先	建物等 の賃貸		3
㈱パーソナル オーダージャパン	東京都 中央区	10	衣料品の販売	100.0	248	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		3
㈱オーアンドケー	東京都 中央区	10	スポーツ施設 の経営	100.0		当社製品 の販売先	土地等 の賃貸		4
エクセル㈱	東京都 渋谷区	80	不動産賃貸	100.0				1	2
㈱オンワードマリン	東京都 中央区	10	船舶の売買	100.0	2,102	当社所有 船舶の修 理等	建物等 の賃貸	1	2
㈱オンワード ビーチリゾート	東京都 中央区	700	リゾート施設 の運営管理	100.0			建物等 の賃貸	2	3
オーク㈱	東京都 江東区	400	衣料品等の販 売	100.0		当社製品 の販売先	建物等 の賃貸		1
チャコット㈱	東京都 渋谷区	997	ダンス用品の 製造販売	60.5 (52.9)					
㈱ブックレット	大阪市 城東区	10	書籍販売	100.0 (100.0)	1,400				1
オンワードビーチ リゾートグアムINC. (海外)	米国 グアム	千米ドル 6,500	ホテルおよび リゾート施設 の運営管理	100.0 (5.6)					2
フリードオブ ロンドンLTD.(海外)	英国 ロンドン	千英ポンド 2,490	ダンス用品の 製造販売	100.0 (100.0)					1
(持分法適用関連会社) ㈱ボロ・ラルフローレン ジャパン	東京都 千代田区	155	衣料品等の販 売及び輸出入	45.0				2	1

- (注) 1 ㈱インパクト二十一およびチャコット㈱は有価証券報告書を提出しています。
2 ㈱インパクト二十一、㈱アクティ二十一、㈱パートナー二十一は平成15年3月1日付で合併し、㈱インパクト二十一となりました。
3 オーク㈱は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。
4 アクロストランスポート㈱、アクロスサービス㈱は平成15年9月1日付けで合併し、アクロストランスポート㈱となりました。
5 チャコット㈱は株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。
6 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合です。
7 ㈱インパクト二十一は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,535 〔9,553〕
その他の事業	488 〔1,644〕
全社(共通)	89 〔 〕
合計	3,112 〔11,197〕

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,689 〔7,808〕	43.3	20.2	7,374,152

- (注) 1 従業員は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による、民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど、回復に向けた緩やかな動きが一部に見られたものの、雇用・所得環境は低迷しており、本格的な回復には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、267,745百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は25,243百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は13,053百万円（前年同期比82.4%増）の実績をあげることができました。

(衣料品等繊維製品事業)

アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましても、デフレ基調が続き失業率が高水準で推移するなど、個人消費の回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社はこの数年「ブランド軸経営」を積極的に推進し、商品開発力の強化とともに、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」「五大陸」等の大型基幹ブランドで安定的収益基盤の確立を図ってまいりました。また「ソニア・リキエル」「ミッソーニ」「ジャンフランコ・フェレ」により、新たにラグジュアリー市場に本格参入いたしました。さらに、昨年秋よりスタートした婦人服の新ブランド「ヴァニラコンフュージョン」も、その方向性が見えてきており、市況全般が低迷している中において着実に営業成績を伸ばすことが出来ました。

販売チャネル施策につきましても、当社の主力である百貨店を主軸に、都市部の商業施設、郊外型ショッピングセンターなど新流通市場への販路の積極的拡大により、順調に業績を伸ばしております。

一方、サプライチェーンマネジメントの構築を目指し、需要予測から企画、生産、物流までのトータル管理を進め、「52週MD（マーチャダイジング）」の実践により、適切な商品を、適切な時期に、店頭展開する体制を整え、売上の拡大とともに収益基盤の強化を図ることができました。この結果、売上高は255,111百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は22,921百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(その他の事業)

厳しい雇用情勢と所得環境が続き、売上高は12,634百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失は94百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により資金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ10,902百万円増加し、当連結会計年度の残高は87,811百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加、営業利益率の向上等により、30,514百万円の資金が増加（前年同期比96.9%増）しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗、売場等への積極的な投資により、8,703百万円の資金が減少（前年同期は6,606百万円の減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得で5,282百万円支出したこと等により、10,847百万円の資金が減少（前年同期は11,466百万円の減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりです。

なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	55,836	97.1

(注) 1 金額は製造原価です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。

また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	紳士服	76,528	96.1
	婦人服、子供服および和装	155,616	106.1
	その他	22,965	92.5
	計	255,111	101.6
その他の事業		12,634	103.6
合計		267,745	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

「ブランド軸経営」を強力に推進し、既存ブランドはもとより、ラグジュアリーブランドの安定拡大、新規ブランドの積極的な展開を図り、売上の拡大と安定的収益の確保ができるよう構築してまいります。販売チャネル施策といたしましては、百貨店を主軸に、多様化する新流通市場にも積極的に参入してまいります。

以上のような売上拡大への成長戦略は、商品軸ではブランドを切り口とした事業本部と、販売軸では全国の8ブロックの支店エリアの連携を強化することにより達成できるものと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

株式交換

当社と連結子会社であるオーク株式会社は、事業戦略・資本戦略の一体化をさらに推進することにより、経営効率をより高め、グループトータルの企業価値の向上をはかるため、平成14年12月19日に株式交換契約を締結し、平成15年4月1日に株式交換を実施しました。

(1) 株式交換の内容

当社が完全親会社となり、オーク株式会社が完全子会社となりました。

(2) 株式交換の日

平成15年4月1日

(3) 交換比率

オーク株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.05株を割当て交付しました。

当社と連結子会社であるチャコット株式会社は、事業戦略・資本戦略の一体化をさらに推進することにより、意思決定の迅速化および企業基盤の強化を実現し、グループトータルの企業価値の向上をはかるため、平成15年12月1日に株式交換契約を締結し、平成16年3月1日に株式交換を実施しました。

(1) 株式交換の内容

当社が完全親会社となり、チャコット株式会社が完全子会社となりました。

(2) 株式交換の日

平成16年3月1日

(3) 交換比率

チャコット株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当て交付しました。

技術導入契約

当グループは、取扱いブランド(衣料品等)のなかに、技術導入契約を締結しているものがあります。そのうち主なものは以下のとおりです。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間
(株)インパクト二十一	株式会社 ポロ・ラルフローレンジャパン	日本	1 商標の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成10年3月1日から 平成25年2月28日まで

株式会社ポロ・ラルフローレンジャパンは、米国ポロ・ラルフローレンカンパニーとの契約により、創作モデルパターンの国内における独占的な権利を有しています。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、多様なニーズに対応するために、企画、生産、販売および物流体制の強化を目的として、設備投資を実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は7,145百万円で、事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

衣料品等繊維製品事業におきましては、販売体制強化のため、百貨店、直営店舗等の売場に対する投資が主なもので、総額6,851百万円（セグメント間の未実現利益47百万円を含む）の設備投資を実施しました。

その他の事業におきましては、営業設備の強化および経営の効率化を図るため、総額341百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋本社ビル (東京都中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	335	3,586 (822)	135	4,057	146
芝浦ビル (東京都港区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	1,468	3,352 (5,614)	187	5,009	763
大阪支店 (大阪市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	146	3,101 (2,570)	34	3,282	258
福岡支店 (福岡市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	404	2,211 (2,123)	13	2,629	117
名古屋支店 (名古屋市中村区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	3,253	766 (3,158)	38	4,057	112
札幌支店 (札幌市中央区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	351	268 (1,445)	16	636	50
仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	228	617 (898)	25	871	90
広島支店 (広島市西区)	衣料品等繊維製品事業	事務所	382	834 (3,306)	31	1,248	82
オンワード総合研究所 (横浜市都筑区)	衣料品等繊維製品事業	研修施設	3,566	2,419 (13,677)	151	6,138	15
百貨店及び直営店等 (全国)	衣料品等繊維製品事業	売場設備	1,300	()	5,055	6,356	(*)

(*) 年間雇用平均で、7,125名の臨時社員がいます。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱インパクト 二十一	本社 (東京都中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	944	4,113 (943)	36	5,094	253
オーク㈱	本社 (東京都江東区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	230	727 (1,660)	18	977	147
アクロストラ ンスポーツ㈱	辰日物流 センター (東京都江東区)	その他の 事業	物流倉庫	1,367	3,071 (8,810)	207	4,646	80
㈱オーアンド ケー	レイクランドカ ントリークラブ (栃木県 宇都宮市)	その他の 事業	ゴルフ場	1,557	2,613 (697,797)	2,177	6,347	54

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オンワードビー チリゾートグ ァムINC.	オンワードビー チリゾート (米国グァム)	その他の 事業	ホテル	2,904	300 (9,724)	243	3,449	245

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 ㈱インパクト二十一は、土地および建物を提出会社より賃借しています。
 4 ㈱オーアンドケーは、土地を提出会社より賃借しています。
 5 帳簿価額の「その他」は、「器具及び備品」、「長期前払費用」に計上されている売場什器等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	172,921,669	172,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日	629,082	172,921,669		30,079	1,479	50,614

(注) 1 連結子会社であるオーク株式会社は、平成15年4月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。

2 連結子会社であるチャコット株式会社は、平成16年3月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社となりました。この交換により資本準備金が935百万円増加し、資本準備金残高が51,550百万円になりました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		125	23	214	266	1	4,776	5,404	
所有株式数(単元)		92,068	4,442	24,104	37,233	1	14,238	172,085	836,669
所有株式数の割合(%)		53.50	2.58	14.01	21.64	0.00	8.27	100.00	

(注) 1 自己株式5,129,796株は個人その他に5,129単元、単元未満株式の状況に796株含まれています。

なお、平成16年2月29日現在の実保有残高は5,128,796株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,783	17.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,748	6.79
財団法人櫻山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10-5	8,710	5.04
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,281	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,332	3.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,319	3.65
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	3,767	2.18
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	3,672	2.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,843	1.64
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,800	1.62
計		84,258	48.73

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 30,783 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,748 千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 7,281 千株

住友信託銀行株式会社 2,134 千株

2 自己株式5,128千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,128,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,957,000	166,954	同上
単元未満株式	普通株式 836,669		同上
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		166,954	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が、「完全議決権株式(その他)」「株式数(株)」欄の普通株式には含まれ、「議決権の数(個)」欄には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株が含まれています。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワード樫山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	5,128,000		5,128,000	2.97
計		5,128,000		5,128,000	2.97

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年5月27日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月22日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,000,000	5,235,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	4,765,000,000
未行使割合(%)	50.00	47.65

(注) 1 当該授權株式数を前定時株主総会の終結した日(平成15年5月22日)現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.78%です。

2 経営環境および株価等を総合的に勘案した結果、未行使割合が50%となっています。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	平成16年5月27日現在
		処分価額の総額(円)
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転	3,975,000	4,164,130,500
計	3,975,000	4,164,130,500

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年5月27日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	1,025,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年5月27日現在
			価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

当期の株主配当につきましては、厳しい経営環境が続くと予想されますが、株主の皆様への安定的な配当の維持と企業体質のより一層の強化ならびに今後の事業展開に備えるとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株あたり16円50銭に特別配当3円50銭を加え20円の配当を実施いたしました。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	1,880	1,520	1,440	1,368	1,436
最低(円)	999	742	900	802	759

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高(円)	1,184	1,257	1,308	1,300	1,427	1,436
最低(円)	1,081	1,151	1,137	1,170	1,289	1,320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		馬 場 彰	昭和10年11月28日生	昭和33年3月 昭和45年9月 昭和47年4月 昭和49年4月 平成9年3月	当社入社 当社東京支店紳士既製服部長 当社取締役紳士既製服部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	53
取締役社長 代表取締役		廣 内 武	昭和17年11月5日生	昭和40年4月 昭和56年3月 昭和60年5月 平成3年4月 平成6年4月 平成9年3月	当社入社 当社海外事業部長 当社取締役海外事業本部長、 ジャンポールゴルフチ工業本部長 当社常務取締役レディス事業本部長 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	32
取締役副社長 代表取締役		高 田 健 治	昭和10年9月26日生	昭和36年5月 昭和49年9月 昭和54年5月 昭和60年3月 平成元年3月 平成7年3月	当社入社 当社婦人服部長 当社取締役婦人服本部長 当社常務取締役メンズ事業本部長 当社専務取締役第一事業部門担当 当社取締役副社長(現任)	32
専務取締役	オンワードア パレルグルー プ営業担当、 商事事業本部 ・きもの事業 本部・宣伝部 直轄担当	山 下 文 靖	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 昭和60年3月 平成元年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年11月 平成15年5月	当社入社 当社仙台支店次長 当社取締役仙台支店長 当社常務取締役名古屋支店長 当社常務執行役員名古屋支店長 当社専務執行役員名古屋支店長 当社専務取締役(現任)	2
専務取締役	西日本地区 担当	草 木 勝	昭和20年2月2日生	昭和42年3月 昭和62年3月 平成7年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年11月 平成15年5月	当社入社 当社大阪支店レディス総合販売部 長、レディスヤングキャリア部長 当社取締役大阪支店次長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務執行役員大阪支店長 当社専務執行役員大阪支店長 当社専務取締役(現任)	2
常務取締役	オンワードア パレルグルー プ生産担当、 生産本部長	大 野 雅 丈	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 昭和62年3月 平成7年5月 平成10年4月	当社入社 当社レディス百貨店本部企画部長 当社取締役商品開発本部長、企画 生産本部生産部長 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役	オンワードグル ープSCM推進担 当、経営企画室 長	馬 場 和 哉	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 昭和60年3月 平成元年5月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成13年11月 平成14年5月	当社入社 当社海外本部欧米部長 当社取締役海外事業本部長 当社執行役員ジャンポール・ゴル チ工業本部長 ㈱ビエン代表取締役社長(現任) エクセル㈱代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員経営企画室長 当社常務取締役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	人財部・総務部・秘書室・広報部直轄担当	山根 功	昭和20年5月29日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年3月 当社大阪支店総務部長 昭和62年3月 当社人事部長 平成7年5月 当社取締役人財部長 平成11年3月 当社執行役員人財部長 平成15年3月 当社常務執行役員人財部長 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	3
常務取締役	経理部直轄担当	吉沢 正明	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年3月 オーク(株)経理部長 平成4年4月 オンワードアガニアビーチホテル グアムINC.(現オンワードビーチ リゾートグアムINC.)取締役副社 長 平成10年9月 (株)オービーティー(現(株)オン・ビ ジネス・トレンド)常務取締役 平成12年3月 当社執行役員経理部長 平成15年3月 当社常務執行役員経理部長 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役	事業本部統轄	上村 茂	昭和29年1月28日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社レディス事業本部レディスミ ッシーミセス企画第一部長 平成11年3月 当社執行役員23区事業本部長、組 曲事業本部長 平成12年8月 当社常務執行役員営業本部長、組 曲事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	2
監査役	常勤	宮本 康光	昭和19年6月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和60年12月 当社退社 昭和61年1月 オーク(株)入社 平成4年3月 同社メンズ営業部長 平成10年3月 同社管理本部付部長 平成10年5月 当社監査役(常勤)(現任)	3
監査役	常勤	田中 腆士	昭和11年10月24日生	昭和34年3月 当社入社 昭和56年5月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成8年3月 当社専務取締役 平成15年5月 当社専務取締役退任 平成15年5月 (株)インパクト二十一監査役(常勤) 平成16年5月 同社監査役(非常勤)(現任) 平成16年5月 当社監査役(常勤)(現任)	16
監査役	常勤	栗原 錦司	昭和12年9月18日生	昭和35年3月 当社入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和60年3月 当社常務取締役 平成8年3月 当社専務取締役 平成11年9月 当社取締役 平成12年3月 当社専務取締役 平成15年5月 当社専務取締役退任 平成15年5月 チャコット(株)監査役(常勤) 平成16年5月 同社監査役(非常勤)(現任) 平成16年5月 当社監査役(常勤)(現任)	17
監査役	常勤	山本 昭登	昭和20年3月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年9月 当社退社 平成5年10月 オーク(株)管理本部総務人財部長 平成10年5月 同社監査役(常勤) 平成10年6月 チャコット(株)監査役(非常勤) 平成16年5月 オーク(株)監査役(常勤)退任 平成16年5月 チャコット(株)監査役(非常勤)退任 平成16年5月 当社監査役(常勤)(現任)	1
計					174

(注) 監査役宮本康光及び山本昭登は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			79,191		88,099
2 受取手形及び売掛金	7		29,049		31,781
3 たな卸資産			25,133		26,158
4 繰延税金資産			3,115		7,240
5 その他			5,191		12,970
貸倒引当金			213		318
流動資産合計			141,467	46.8	165,930
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	67,464		65,006	
減価償却累計額		31,196	36,268	32,703	32,302
(2) 土地	2,3		56,836		56,070
(3) その他	2	18,052		18,356	
減価償却累計額		9,968	8,083	10,712	7,643
有形固定資産合計			101,188	33.5	96,017
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1		
(2) その他			2,336		2,184
無形固定資産合計			2,337	0.8	2,184
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		15,820		13,113
(2) 長期貸付金			2,833		6,089
(3) 長期前払費用			8,130		7,037
(4) 繰延税金資産			9,775		7,481
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3		1,700		1,626
(6) その他			19,496		21,930
貸倒引当金			561		3,140
投資その他の資産合計			57,194	18.9	54,138
固定資産合計			160,720	53.2	152,339
資産合計			302,187	100.0	318,270

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	7	42,999		47,777	
2		19,929		17,491	
3		1,995		10,866	
4		2,807		2,968	
5		1,408		1,212	
6		11,006		11,952	
		80,147	26.6	92,270	29.0
流動負債合計					
固定負債					
1		5,990		3,197	
2		2,097		1,682	
3				1,789	
4		4,956		4,764	
		13,044	4.3	11,434	3.6
		93,191	30.9	103,704	32.6
負債合計					
少数株主持分					
		18,241	6.0	17,769	5.6
資本の部					
資本金					
	5	30,079	10.0	30,079	9.4
資本剰余金					
		49,134	16.2	49,707	15.6
利益剰余金					
		114,790	38.0	124,575	39.1
土地再評価差額金					
	3	2,346	0.8	2,372	0.7
その他有価証券評価差額金					
		175	0.1	806	0.3
為替換算調整勘定					
		637	0.2	626	0.2
自己株式					
	6	91	0.0	5,372	1.7
		190,754	63.1	196,796	61.8
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		302,187	100.0	318,270	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			263,398	100.0	267,745	100.0	
売上原価	1		143,233	54.4	143,920	53.7	
売上総利益			120,165	45.6	123,825	46.3	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,932			6,800		
2 貸倒引当金繰入額		87			84		
3 報酬・給料		46,301			47,038		
4 賞与引当金繰入額		2,232			2,389		
5 退職給付費用		3,764			3,529		
6 役員退職金引当金繰入額		404			369		
7 減価償却費		7,131			6,739		
8 連結調整勘定償却額		72			5		
9 その他		33,630	100,557	38.2	33,971	100,929	37.7
営業利益			19,607	7.4		22,895	8.6
営業外収益							
1 受取利息		159			149		
2 受取配当金		31			24		
3 受取ロイヤリティ		1,030			898		
4 受取地代家賃		315			282		
5 施設利用料収入		231			290		
6 連結調整勘定償却額		0			447		
7 その他		1,432	3,202	1.2	1,191	3,284	1.2
営業外費用							
1 支払利息		149			127		
2 売場什器等除却損		587			406		
3 持分法投資損失					235		
4 その他		175	912	0.3	167	936	0.4
経常利益			21,897	8.3		25,243	9.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5			8		
2 投資有価証券売却益		1,339			1,015		
3 厚生年金基金 代行部分返上益					10,471		
4 その他		93	1,438	0.5		11,495	4.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	915			1,178		
2 投資有価証券評価損		2,549			14		
3 非連結子会社整理損		72			34		
4 特別退職金		993			54		
5 貸倒引当金繰入額					2,744		
6 ゴルフ会員権評価損		29			39		
7 固定資産評価損		2			2,103		
8 為替差損		665			733		
9 非連結子会社 株式評価損					1,610		
10 その他		666	5,891	2.2	1,142	9,655	3.6
税金等調整前当期純利益			17,444	6.6		27,083	10.1
法人税、住民税及び 事業税		6,166			13,868		
法人税等調整額		3,605	9,771	3.7	2,466	11,402	4.2
少数株主利益			515	0.2		2,627	1.0
当期純利益			7,157	2.7		13,053	4.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高					49,134
資本準備金期首残高			49,134		
資本剰余金増加高					
株式交換による 資本剰余金増加高				572	
自己株式処分差益				0	572
資本剰余金期末残高			49,134		49,707
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高					114,790
連結剰余金期首残高			110,942		
利益剰余金増加高					
当期純利益		7,157	7,157	13,053	13,053
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,842		2,841	
2 役員賞与		465		401	
3 土地再評価差額金取崩高		1	3,309	26	3,269
利益剰余金期末残高			114,790		124,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,444	27,083
減価償却費		7,889	7,530
連結調整勘定償却額		71	441
貸倒引当金の増減額		657	2,683
退職給付引当金の増減額		996	2,792
受取利息及び受取配当金		191	173
支払利息		149	127
有形固定資産処分損益		910	1,169
売場什器等除却損		587	406
投資有価証券売却損益		1,338	1,015
投資有価証券評価損		2,549	14
非連結子会社株式評価損			1,610
売上債権の増減額		2,362	2,746
たな卸資産の増減額		1,750	1,034
仕入債務の増減額		2,396	4,942
その他		834	1,901
小計		30,961	35,463
利息及び配当金の受取額		190	178
利息の支払額		156	129
法人税等の支払額		15,493	4,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,501	30,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		2,283	497
定期預金の払戻収入		445	492
有形固定資産の取得による支出		4,169	4,182
有形固定資産の売却による収入		315	1,207
投資有価証券の取得による支出		6,324	411
投資有価証券の売却による収入		5,554	1,906
長期前払費用に係る支出		3,762	2,444
長期前払費用に係る収入		3,982	0
差入保証金に係る支出		2,181	1,320
差入保証金に係る収入		2,369	668
その他		552	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,606	8,703

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,156	688
短期借入金の返済による支出		9,448	3,073
長期借入金の返済による支出		2,060	
自己株式の取得による支出		75	5,282
親会社による配当金の支払額		2,842	2,841
少数株主に対する配当金の支払額		195	337
その他			1
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,466	10,847
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	61
現金及び現金同等物の増減額		2,590	10,902
現金及び現金同等物期首残高		79,498	76,908
現金及び現金同等物期末残高		76,908	87,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社23社の社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 (株)シーグラーは当連結会計年度に清算し、(株)プラスエーヴィアバス、(株)フィールドドリームは清算中です。また、(株)インパクト二十一、(株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は平成15年3月1日付で合併し、(株)インパクト二十一となりました。オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社17社の社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 (株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は、(株)インパクト二十一と合併し、(株)フィールドドリーム、(株)プラスエーヴィアバスは清算しました。なお、オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。また、アクロストランスポート(株)、アクロスサービス(株)は平成15年9月1日付で合併しアクロストランスポート(株)となりました。なお、(株)オン・ビジネス・トレンドは清算中です。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ポロ・ラルフローレンジャパン (株)ポロ・ラルフローレンジャパンは前連結会計年度末に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,346百万円です。 デリバティブ 時価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,335百万円です。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インパクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、(株)アクティ二十一、ダナキャランジャパン(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インパクト二十一、(株)オンワードクリエイティブセンター、ダナキャランジャパン(株)、エクセル(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、連結剰余金は利益剰余金に含めて表示しています。</p>	
<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しています。</p>	
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び連結子会社(一部を除く)が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、当連結会計年度において特別利益10,471百万円を計上しました。</p> <p>なお、平成16年2月29日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は21,743百万円です。</p>
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,023百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,752百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,023百万円	建物及び構築物	1,548百万円	土地	7,199百万円	その他	4百万円	計	8,752百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,448百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,658百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,448百万円	建物及び構築物	1,455百万円	土地	7,199百万円	その他	4百万円	計	8,658百万円
投資有価証券(株式)	8,023百万円																				
建物及び構築物	1,548百万円																				
土地	7,199百万円																				
その他	4百万円																				
計	8,752百万円																				
投資有価証券(株式)	6,448百万円																				
建物及び構築物	1,455百万円																				
土地	7,199百万円																				
その他	4百万円																				
計	8,658百万円																				
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,700百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,346百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,478百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,626百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,372百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円</p>																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																										
<p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマU.S.A. INC.</td> <td>3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマカナダINC.</td> <td>47百万円 (600千C.\$)</td> </tr> <tr> <td>マルニリテイルU.S.A.LLC</td> <td>70百万円 (600千US.\$)</td> </tr> <tr> <td>オンワードイタリアS.P.A.</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ フランスS.A.</td> <td>882百万円 (37百万円) (6,679千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>141百万円 (1,120千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>217百万円 (35百万円) (982千STG.£)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>28百万円 (2,000千CN.¥)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ コリアCO., LTD</td> <td>367百万円 (3,700百万WON)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.,LTD</td> <td>44百万円 (450百万WON)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,010百万円</td> </tr> </table> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 15百万円</p>	オンワードカシヤマU.S.A. INC.	3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$)	オンワードカシヤマカナダINC.	47百万円 (600千C.\$)	マルニリテイルU.S.A.LLC	70百万円 (600千US.\$)	オンワードイタリアS.P.A.	37百万円	オンワードカシヤマ フランスS.A.	882百万円 (37百万円) (6,679千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	141百万円 (1,120千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	217百万円 (35百万円) (982千STG.£)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	28百万円 (2,000千CN.¥)	オンワードカシヤマ コリアCO., LTD	367百万円 (3,700百万WON)	チャコットコリアCO.,LTD	44百万円 (450百万WON)	計	5,010百万円	<p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマU.S.A. INC.</td> <td>21百万円 (195千US.\$)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ フランスS.A.</td> <td>902百万円 (6,614千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>115百万円 (845千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>39百万円 (3,000千CN.¥)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ コリアCO., LTD</td> <td>393百万円 (4,200百万WON)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマ ホンコン LTD</td> <td>32百万円 (2,338千HK.\$)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.,LTD</td> <td>41百万円 (450百万WON)</td> </tr> <tr> <td>株ビエン</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,139百万円</td> </tr> </table> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 8百万円</p>	オンワードカシヤマU.S.A. INC.	21百万円 (195千US.\$)	オンワードカシヤマ フランスS.A.	902百万円 (6,614千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	115百万円 (845千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	39百万円 (3,000千CN.¥)	オンワードカシヤマ コリアCO., LTD	393百万円 (4,200百万WON)	オンワードカシヤマ ホンコン LTD	32百万円 (2,338千HK.\$)	チャコットコリアCO.,LTD	41百万円 (450百万WON)	株ビエン	1,300百万円	計	3,139百万円
オンワードカシヤマU.S.A. INC.	3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$)																																										
オンワードカシヤマカナダINC.	47百万円 (600千C.\$)																																										
マルニリテイルU.S.A.LLC	70百万円 (600千US.\$)																																										
オンワードイタリアS.P.A.	37百万円																																										
オンワードカシヤマ フランスS.A.	882百万円 (37百万円) (6,679千EUR)																																										
オルロージュサンブノワS.A.	141百万円 (1,120千EUR)																																										
オンワードカシヤマU.K.LTD.	217百万円 (35百万円) (982千STG.£)																																										
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	28百万円 (2,000千CN.¥)																																										
オンワードカシヤマ コリアCO., LTD	367百万円 (3,700百万WON)																																										
チャコットコリアCO.,LTD	44百万円 (450百万WON)																																										
計	5,010百万円																																										
オンワードカシヤマU.S.A. INC.	21百万円 (195千US.\$)																																										
オンワードカシヤマ フランスS.A.	902百万円 (6,614千EUR)																																										
オルロージュサンブノワS.A.	115百万円 (845千EUR)																																										
オンワードカシヤマU.K.LTD.	292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)																																										
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	39百万円 (3,000千CN.¥)																																										
オンワードカシヤマ コリアCO., LTD	393百万円 (4,200百万WON)																																										
オンワードカシヤマ ホンコン LTD	32百万円 (2,338千HK.\$)																																										
チャコットコリアCO.,LTD	41百万円 (450百万WON)																																										
株ビエン	1,300百万円																																										
計	3,139百万円																																										
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式172,292,587株です。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式172,921,669株です。</p>																																										
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式87,006株です。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,128,796株です。</p>																																										
<p>7</p>	<p>7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>	受取手形	378百万円	支払手形	216百万円																																						
受取手形	378百万円																																										
支払手形	216百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 返品調整引当金の繰入差額154百万円(戻入)が売上原価に含まれています。	1 返品調整引当金の繰入差額195百万円(戻入)が売上原価に含まれています。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。
建物及び構築物 1百万円	その他の有形固定資産 8百万円
その他の有形固定資産 4百万円	計 8百万円
計 5百万円	
3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。	3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。
建物及び構築物 538百万円	建物及び構築物 589百万円
土地 2百万円	土地 264百万円
その他の有形固定資産 178百万円	その他の有形固定資産 215百万円
長期前払費用 196百万円	長期前払費用 62百万円
計 915百万円	その他 46百万円
	計 1,178百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預金勘定 79,191百万円	現金及び預金勘定 88,099百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,283百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 288百万円
現金及び現金同等物 76,908百万円	現金及び現金同等物 87,811百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,744	1,101	3,846	取得価額 相当額	2,669	1,354	4,024
減価償却 累計額 相当額	1,358	516	1,874	減価償却 累計額 相当額	1,392	745	2,137
期末残高 相当額	1,386	584	1,971	期末残高 相当額	1,277	609	1,886
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 816百万円</p> <p>1年超 1,212百万円</p> <p>計 2,029百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 958百万円</p> <p>減価償却費相当額 958百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 827百万円</p> <p>1年超 1,102百万円</p> <p>計 1,929百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 755百万円</p> <p>減価償却費相当額 755百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		その他 無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額	7	70	78	取得価額	75	75	
減価償却 累計額	5	46	52	減価償却 累計額	36	36	
期末残高	1	24	26	期末残高	38	38	
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 32百万円</p> <p>1年超 73百万円</p> <p>計 106百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 20百万円</p> <p>減価償却費 15百万円</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 33百万円</p> <p>1年超 77百万円</p> <p>計 110百万円</p> <p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 16百万円</p> <p>減価償却費 17百万円</p>			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成15年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	298	376	78
小計	298	376	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,624	2,245	378
小計	2,624	2,245	378
合計	2,922	2,622	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,513百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2		1

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成15年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	774
非上場外国債券	4,400
合計	5,174

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券			4,400	

当連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成16年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,373	2,873	1,499
小計	1,373	2,873	1,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	728	605	122
小計	728	605	122
合計	2,101	3,479	1,377

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,906	1,015	

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成16年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	786
非上場外国債券	4,400
合計	5,186

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	2,000		2,400	

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (平成15年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度) (平成16年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1) 退職給付債務	73,099	34,939
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	48,006	36,570
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	25,093	1,631
(4) 未認識過去勤務債務	1,349	272
(5) 未認識数理計算上の差異	21,840	3,412
(6) 合計(3)+(4)+(5)	4,602	4,771
(7) 前払年金費用	1,388	7,968
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	5,990	3,197

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1) 勤務費用	2,519	2,030
(2) 利息費用	1,906	1,228
(3) 期待運用収益	996	587
(4) 過去勤務債務の費用処理額	165	110
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,211	1,681
(6) 退職給付費用	4,475	4,242

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%～2.5% (期首時点では2.0%～3.0% を使用しています。)	2.0% (期首時点では2.0%～2.5% を使用しています。)
(3) 期待運用収益率	厚生年金基金2.0%～2.7% 適格年金 1.1%～1.5%	厚生年金基金1.5%～2.0% 適格年金 0.8%～1.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しています。)	5～10年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しています。)	5～10年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,801百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,410百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,877百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">15,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,638百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,589百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,891百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う税効果認識</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>消去した連結子会社売却益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0</td></tr> </table> <p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、事業税の所得割の標準税率が引下げられました。この変更により、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が311百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が311百万円増加する見込みです。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、54百万円減少する見込みです。</p>	棚卸評価損	2,801百万円	非連結子会社株式評価損	475百万円	賞与引当金	698百万円	退職給付引当金	10,410百万円	役員退職金引当金	881百万円	繰越欠損金	13,169百万円	その他	3,441百万円	繰延税金資産小計	31,877百万円	評価性引当金	15,239百万円	繰延税金資産合計	16,638百万円	退職給付信託設定益	3,589百万円	買換資産圧縮積立金	24百万円	その他	132百万円	繰延税金負債合計	3,746百万円	繰延税金資産の純額	12,891百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	税効果を適用していない連結子会社の損失	11.3	連結子会社清算に伴う税効果認識	5.6	消去した連結子会社売却益	4.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,827百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,380百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,604百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,094百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14,341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,753百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,695百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。この変更により、当連結会計年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が250百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が250百万円増加しています。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、53百万円減少し、土地再評価差額金は53百万円増加しています。</p>	棚卸評価損	2,827百万円	非連結子会社株式評価損	1,392百万円	賞与引当金	995百万円	退職給付引当金	6,380百万円	役員退職金引当金	677百万円	繰越欠損金	12,217百万円	その他	8,604百万円	繰延税金資産小計	33,094百万円	評価性引当金	14,341百万円	繰延税金資産合計	18,753百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	23百万円	その他	561百万円	繰延税金負債合計	4,058百万円	繰延税金資産の純額	14,695百万円
棚卸評価損	2,801百万円																																																																												
非連結子会社株式評価損	475百万円																																																																												
賞与引当金	698百万円																																																																												
退職給付引当金	10,410百万円																																																																												
役員退職金引当金	881百万円																																																																												
繰越欠損金	13,169百万円																																																																												
その他	3,441百万円																																																																												
繰延税金資産小計	31,877百万円																																																																												
評価性引当金	15,239百万円																																																																												
繰延税金資産合計	16,638百万円																																																																												
退職給付信託設定益	3,589百万円																																																																												
買換資産圧縮積立金	24百万円																																																																												
その他	132百万円																																																																												
繰延税金負債合計	3,746百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	12,891百万円																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																												
税効果を適用していない連結子会社の損失	11.3																																																																												
連結子会社清算に伴う税効果認識	5.6																																																																												
消去した連結子会社売却益	4.5																																																																												
その他	1.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0																																																																												
棚卸評価損	2,827百万円																																																																												
非連結子会社株式評価損	1,392百万円																																																																												
賞与引当金	995百万円																																																																												
退職給付引当金	6,380百万円																																																																												
役員退職金引当金	677百万円																																																																												
繰越欠損金	12,217百万円																																																																												
その他	8,604百万円																																																																												
繰延税金資産小計	33,094百万円																																																																												
評価性引当金	14,341百万円																																																																												
繰延税金資産合計	18,753百万円																																																																												
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																																												
買換資産圧縮積立金	23百万円																																																																												
その他	561百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,058百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	14,695百万円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,207	12,191	263,398		263,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	13,332	13,448	(13,448)	
計	251,323	25,523	276,847	(13,448)	263,398
営業費用	231,654	25,561	257,215	(13,423)	243,791
営業利益又は 営業損失()	19,669	37	19,632	(24)	19,607
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	281,163	42,314	323,477	(21,289)	302,187
減価償却費	6,950	1,030	7,980	(91)	7,889
資本的支出	7,732	1,344	9,077	(130)	8,947

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,111	12,634	267,745		267,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,631	12,650	(12,650)	
計	255,129	25,266	280,396	(12,650)	267,745
営業費用	232,208	25,361	257,570	(12,720)	244,850
営業利益又は 営業損失()	22,921	94	22,826	69	22,895
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	298,909	38,383	337,293	(19,022)	318,270
減価償却費	6,572	1,026	7,599	(68)	7,530
資本的支出	6,851	341	7,193	(47)	7,145

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度における当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ONWARD KASHIYAMA U.S.A. INC.	530 SEVENTH AVE. TWENTY NINTH FLOOR NEW YORK N.Y. 10018	11,400	衣料品等の 製造販売	100.0		当社製 品の販 売先	資金の貸付	3,300	関係会社 長期貸付金	3,300

(注) 資金の貸付については、貸付利息は市場金利を勘案して合理的に算定しており、返済条件は期日一括返済としています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,107.72円	1株当たり純資産額	1,170.00円
1株当たり当期純利益	41.55円	1株当たり当期純利益	74.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し ています。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法に よった場合の(1株当たり情報)については、以下のと おりです。	
		1株当たり純資産額	1,172.85円
		1株当たり当期純利益	76.90円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		13,053
普通株式に係る当期純利益(百万円)		12,574
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金		479
普通株主に帰属しない金額(百万円)		479
普通株式の期中平均株式数(千株)		169,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,929	17,491	0.6	
合計	19,929	17,491		

(注) 平均利率は、期末時の借入残高及び借入利率による、加重平均によって算出しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			49,028		53,110	
2 受取手形	7		2,543		2,009	
3 売掛金			16,316		19,523	
4 商品・製品			14,381		17,175	
5 原材料			1,468		1,637	
6 仕掛品			843		884	
7 貯蔵品			197		216	
8 前渡金			216		59	
9 前払費用			408		917	
10 繰延税金資産			1,997		5,743	
11 前払年金費用					7,968	
12 その他			2,757		3,696	
貸倒引当金			120		237	
流動資産合計			90,039	39.0	112,706	45.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5	46,465		44,877		
減価償却累計額		22,403	24,061	21,790	23,087	
(2) 構築物	5	2,294		2,188		
減価償却累計額		1,286	1,007	1,262	925	
(3) 機械及び装置	5	781		688		
減価償却累計額		698	82	621	66	
(4) 船舶		675		675		
減価償却累計額		570	104	585	89	
(5) 車輛及び運搬具		13		10		
減価償却累計額		12	0	9	0	
(6) 工具器具及び備品		8,031		8,837		
減価償却累計額		4,048	3,982	4,749	4,088	
(7) 土地	5 6		43,483		42,925	
有形固定資産合計			72,722	31.5	71,183	28.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権					169	
(2) 借地権			67		67	
(3) 商標権			10		9	
(4) ソフトウェア			784		900	
(5) 施設利用権			8		6	
(6) 電話加入権			124		129	
無形固定資産合計			996	0.4	1,282	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,771		5,552	
(2) 関係会社株式		17,934		18,054	
(3) 出資金		2,700		2,700	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		267		225	
(5) 関係会社長期貸付金		13,656		12,014	
(6) 更生債権等		296		247	
(7) 長期前払費用		2,667		2,398	
(8) 差入保証金		3,604		4,367	
(9) 払込生命保険料		7,960		8,008	
(10) 繰延税金資産		10,854		9,062	
(11) 再評価に係る 繰延税金資産	6	1,700		1,626	
(12) その他		923		2,944	
貸倒引当金		1,959		3,801	
投資その他の資産合計		67,378	29.1	63,400	25.5
固定資産合計		141,097	61.0	135,866	54.7
資産合計		231,137	100.0	248,573	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	4	24,278		27,912	
2	4	6,258		7,436	
3	4	1,405		1,188	
4	4	4,249		5,646	
5				8,889	
6		798		760	
7		74		84	
8		635		343	
9		1,926		2,122	
10		1,266		1,119	
11		27		41	
		流動負債合計	17.7	55,544	22.4
固定負債					
1		1,052		194	
2		1,793		1,328	
3	4	2,201		2,237	
		固定負債合計	2.2	3,760	1.5
		負債合計	19.9	59,304	23.9
資本の部					
資本金					
	1	30,079	13.0	30,079	12.1
資本剰余金					
1		49,134		50,614	
2					
(1)				0	0
		資本剰余金合計	21.2	50,614	20.4
利益剰余金					
1		5,482		5,482	
2					
(1)		34		33	
(2)		92,709		96,209	
3		10,342		13,829	
		利益剰余金合計	47.0	115,555	46.5
	6	2,346	1.0	2,372	1.0
		173	0.1	764	0.3
	2	91	0.0	5,372	2.2
		資本合計	80.1	189,268	76.1
		負債・資本合計	100.0	248,573	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			175,030	100.0		184,914	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		15,252			14,381		
2 当期製品製造原価		43,758			44,130		
3 当期商品仕入高		48,213			55,445		
合計		107,224			113,957		
4 商品・製品期末たな卸高		14,381	92,842	53.0	17,175	96,782	52.3
返品調整引当金戻入額			1,385			1,266	
返品調整引当金繰入額			1,266			1,119	
売上総利益			82,307	47.0		88,279	47.7
販売費及び一般管理費							
1 営業消耗品費		1,900			1,981		
2 運賃運搬費		1,929			1,927		
3 広告宣伝費		4,819			5,215		
4 交通出張費		1,096			1,125		
5 その他の販売費		1,921			2,221		
6 役員報酬		340			362		
7 給料手当		28,787			30,863		
8 賞与金		2,088			2,042		
9 貸倒引当金繰入額		78			82		
10 賞与引当金繰入額		1,530			1,698		
11 退職給付費用		3,011			2,887		
12 役員退職金引当金繰入額		333			296		
13 福利厚生費		3,535			3,816		
14 交際費		523			570		
15 賃借料		2,592			4,133		
16 租税公課		783			753		
17 減価償却費		4,726			4,904		
18 その他の一般管理費		5,422	65,423	37.4	5,532	70,416	38.1
営業利益			16,883	9.6		17,862	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息及び割引料	1	249		224	
2 受取配当金	1	181		184	
3 受取ロイヤリティ	1	535		467	
4 受取地代家賃	1	1,196		1,122	
5 雑収入	1	1,246	3,410	1,204	3,204
			2.0		1.7
営業外費用					
1 売場什器等除却損		545		390	
2 雑損失		14	559	31	421
			0.3		0.2
経常利益			19,734		20,644
			11.3		11.2
特別利益					
1 投資有価証券売却益				1,015	
2 関係会社株式売却益		2,197			
3 固定資産売却益	2	0			
4 厚生年金代行返上益			2,197	8,616	9,631
			1.2		5.2
特別損失					
1 投資有価証券評価損		2,379		14	
2 関係会社株式評価損		99		3,818	
3 固定資産除却損	3	77		86	
4 固定資産売却損	4	59		532	
5 関係会社整理損	5	4,435		4,750	
6 ゴルフ会員権評価損		13		3	
7 貸倒引当金繰入額		800		2,744	
8 特別退職金		928			
9 その他			8,793	184	12,134
			5.0		6.6
税引前当期純利益			13,138		18,142
			7.5		9.8
法人税、住民税及び 事業税		3,004		10,521	
法人税等調整額		2,895	5,900	2,581	7,940
			3.4		4.2
当期純利益			7,238		10,202
			4.1		5.5
前期繰越利益			3,105		3,653
土地再評価差額金取崩額			1		26
当期末処分利益			10,342		13,829

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費						
1 期首原材料貯蔵品 たな卸高		1,464		1,666		
2 当期材料仕入高		15,675		16,415		
合計		17,139		18,081		
3 期末原材料貯蔵品 たな卸高		1,666		1,853		
当期材料費			15,473	35.5	16,228	36.7
外注加工費			14,045	32.3	13,145	29.8
労務費						
1 給料手当		4,580		4,729		
2 賞与金		672		607		
3 賞与引当金繰入額		395		423		
4 退職給付費用		521		514		
5 福利厚生費		576		686		
当期労務費			6,746	15.5	6,961	15.8
経費						
1 修理加工費		822		769		
2 製作研究費		2,092		1,777		
3 減価償却費		179		153		
4 その他の経費		4,192		5,135		
当期経費			7,285	16.7	7,835	17.7
当期総製造費用			43,552	100.0	44,171	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,050		843	
合計			44,602		45,015	
期末仕掛品たな卸高			843		884	
当期製品製造原価			43,758		44,130	

(注) 前事業年度、当事業年度ともに原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算です。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月22日)		当事業年度 (平成16年5月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,342		13,829
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			10,342		13,830
利益処分額					
1 配当金		2,841		3,355	
2 取締役賞与金		348		421	
3 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金				0	
(2) 別途積立金		3,500	6,689	6,000	9,777
次期繰越利益			3,653		4,052

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価 しています(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価してい ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、6,243百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、7,620百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法)を 採用しています。なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込 額に基づき計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>前払年金費用は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に1,388百万円含まれています。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	
当期より「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示していません。	
	(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が加入するオンワード桜山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、当事業年度において特別利益8,616百万円を計上しました。なお、平成16年2月29日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,704百万円です。
	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
<p>1 授権株数 400,000千株 平成11年5月27日開催の第52回定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、決議されました。</p> <p>発行済株式数 172,292千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式87,006株です。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ U.S.A. INC. 3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$)</p> <p>オンワードカシヤマ カナダINC. 47百万円 (600千C.\$)</p> <p>オンワードイタリアS.P.A. 37百万円</p> <p>オンワードカシヤマ フランスS.A. 882百万円 (37百万円) (6,679千EUR)</p> <p>オルロージュサンプノワS.A. 141百万円 (1,120千EUR)</p> <p>オンワードビーチリゾート グアムINC. 7,301百万円</p> <p>オンワードカシヤマU.K.LTD. 217百万円 (35百万円) (982千STG.£)</p> <p>ダナキャランジャパン(株) 6,000百万円</p> <p>オンワードカシヤマ コリアCO.,LTD 367百万円 (3,700百万WON)</p> <p>マルニリテイルU.S.A.LLC 70百万円 (600千US.\$)</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 28百万円 (2,000千CN.¥)</p> <p>(株)オン・ビジネス・トレンド 1,300百万円</p> <p>計 19,567百万円 (内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p>	<p>1 授権株数 普通株式 400,000千株 同左</p> <p>発行済株式数 普通株式 172,921千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,128,796株です。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ U.S.A. INC. 21百万円 (195千US.\$)</p> <p>オンワードカシヤマ フランスS.A. 902百万円 (6,614千EUR)</p> <p>オルロージュサンプノワS.A. 115百万円 (845千EUR)</p> <p>オンワードビーチリゾート グアムINC. 7,821百万円</p> <p>オンワードカシヤマU.K.LTD. 292百万円 (35百万円) (1,261千STG.£)</p> <p>ダナキャランジャパン(株) 5,700百万円</p> <p>オンワードカシヤマ コリアCO.,LTD 393百万円 (4,200百万WON)</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 39百万円 (3,000千CN.¥)</p> <p>オンワードカシヤマ ホンコンLTD 32百万円 (2,338千HK.\$)</p> <p>(株)ビエン 1,300百万円</p> <p>バスストップ(株) 800百万円</p> <p>計 17,418百万円 (内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p>

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <p>諸負債 3,853百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p>	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <p>諸負債 3,732百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p>
<p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,531百万円 構築物 16百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,752百万円</p>	<p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,440百万円 構築物 14百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,658百万円</p>
<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,700百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,346百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,478百万円</p>	<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,626百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,372百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円</p>
<p>7</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。</p> <p>受取手形 262百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 関係会社からの営業外収益の内訳 受取地代家賃 937百万円 その他 718百万円 計 1,656百万円	1 関係会社からの営業外収益の内訳 受取地代家賃 877百万円 その他 753百万円 計 1,630百万円
2 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円	2
3 固定資産除却損の内訳 建物 37百万円 工具器具及び備品 17百万円 その他 22百万円 計 77百万円	3 固定資産除却損の内訳 建物 35百万円 工具器具及び備品 50百万円 その他 0百万円 計 86百万円
4 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 53百万円 その他 5百万円 計 59百万円	4 固定資産売却損の内訳 建物 227百万円 構築物 5百万円 土地 264百万円 その他 34百万円 計 532百万円
5 関係会社整理損の内訳 (株)シーグラー 1,038百万円 (株)フィールドドリーム 1,835百万円 (株)プラスエーヴィアバス 1,492百万円 (株)エーデーシーエス 69百万円 計 4,435百万円	5 関係会社整理損の内訳 (株)オン・ビジネス・トレンド 4,750百万円 計 4,750百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,467	325	1,793	取得価額相当額	1,406	372	1,779
減価償却累計額相当額	678	115	793	減価償却累計額相当額	786	183	969
期末残高相当額	789	209	999	期末残高相当額	620	188	809
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			395百万円	1年以内			381百万円
1年超			604百万円	1年超			427百万円
合計			999百万円	合計			809百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			441百万円	支払リース料			418百万円
減価償却費相当額			441百万円	減価償却費相当額			418百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	508	7,535	7,027

当事業年度(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	13,529	13,248

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>棚卸評価損 1,409百万円</p> <p>関係会社株式評価損 2,840百万円</p> <p>退職給付引当金 8,495百万円</p> <p>役員退職金引当金 753百万円</p> <p>その他 3,099百万円</p> <p>繰延税金資産合計 16,599百万円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 3,589百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 24百万円</p> <p>その他 132百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,746百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,852百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>棚卸評価損 1,712百万円</p> <p>関係会社株式評価損 4,302百万円</p> <p>退職給付引当金 5,519百万円</p> <p>役員退職金引当金 540百万円</p> <p>その他 6,752百万円</p> <p>繰延税金資産合計 18,827百万円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 3,473百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 23百万円</p> <p>その他 524百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,021百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 14,806百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無い場合、差異発生原因についての記載を省略しています。</p>

前事業年度	当事業年度
<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、事業税の所得割の標準税率が引下げられました。この変更により、翌事業年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が344百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が344百万円増加する見込みです。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、54百万円減少する見込みです。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。この変更により、当事業年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が289百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が289百万円増加しています。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、53百万円減少し、土地再評価差額は53百万円増加しています。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 1,075.29円</p> <p>1株当たり当期純利益 42.02円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,125.48円</p> <p>1株当たり当期純利益 57.62円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,127.99円</p> <p>1株当たり当期純利益 60.10円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)		10,202
普通株式に係る当期純利益(百万円)		9,781
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金		421
普通株主に帰属しない金額(百万円)		421
普通株式の期中平均株式数(千株)		169,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,083.94	659
(株)U F Jホールディングス	1,609	788
(株)みずほホールディングス	1,041	342
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	478	401
三菱倉庫(株)	230,000	224
(株)松屋	267,000	131
(株)りそなホールディングス	409,000	50
(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
(株)近鉄百貨店	500,000	91
日本毛織(株)	92,000	44
その他(63銘柄)	1,622,420	716
計	3,126,633	3,552

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
SUMITOMO Bank International Finance N.V. ユーロ円建 期限付劣後債	2,000	2,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)住友銀行 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,000
(株)三和銀行 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,000
計	4,000	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,465	1,426	3,013	44,877	21,790	1,607	23,087
構築物	2,294	26	131	2,188	1,262	86	925
機械及び装置	781	4	97	688	621	8	66
船舶	675			675	585	15	89
車輛及び運搬具	13		2	10	9	0	0
工具器具及び備品	8,031	1,312	506	8,837	4,749	1,023	4,088
土地	43,483	359	917	42,925			42,925
有形固定資産計	101,743	3,129	4,668	100,203	29,019	2,741	71,183
無形固定資産							
営業権				212	42	42	169
借地権				67			67
商標権				43	34	1	9
ソフトウェア				4,867	3,966	288	900
施設利用権				38	31	1	6
電話加入権				129			129
無形固定資産計				5,359	4,076	334	1,282
長期前払費用	9,158	1,965	1,731	9,392	7,048	1,981	2,344

(注) 1 無形固定資産については、総額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

2 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,079			30,079
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(172,292,587)	(629,082)	()	(172,921,669)
	普通株式 注1、2 (百万円)	30,079			30,079
	計 (株)	(172,292,587)	(629,082)	()	(172,921,669)
	計 (百万円)	30,079			30,079
資本準備金及 びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注1 (百万円)	49,134	1,479		50,614
	(その他資本 剰余金) 自己株式処分差 益 注4 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	49,134	1,479		50,614
利益準備金及 び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,482			5,482
	(任意積立金) 買換資産圧縮 積立金 注3 (百万円)	34		0	33
	別途積立金 (百万円)	92,709	3,500		96,209
	計 (百万円)	98,226	3,500	0	101,725

(注) 1 普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、株式交換によるものです。

2 自己株式 5,128,796株

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

4 自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の売却によるものです。

5 任意積立金の増加の原因は、すべて利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,079	3,000	937	102	4,039
賞与引当金	1,926	2,122	1,926		2,122
返品調整引当金	1,266	1,119	1,266		1,119
役員退職金引当金	1,793	296	761		1,328

(注) 一般債権の貸倒実績率による戻入額91百万円及び、個別引当債権の回収に伴う取崩額10百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	58
預金	
当座預金	7,369
普通預金	170
通知預金	500
定期預金	45,008
その他預金	4
小計	53,051
合計	53,110

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩田屋	244
(株)井筒屋	195
(株)山形屋	191
(株)鶴屋百貨店	152
(株)名鉄百貨店	84
その他	1,140
合計	2,009

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
16年 3月	1,002
4月	776
5月	171
6月以降	59
合計	2,009

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)そごう	1,465
(株)西武百貨店	1,398
(株)高島屋	1,323
(株)近鉄百貨店	577
(株)バスストップ	573
その他	14,185
合計	19,523

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
16,316	194,160	190,952	19,523	90.7%	33.8日

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

4 たな卸資産

区分	金額(百万円)			
	紳士服	婦人・子供・呉服	その他	計
商品・製品	5,956	10,535	682	17,175
原材料	703	926	7	1,637
仕掛品	206	677		884
貯蔵品	9	198	7	216
計	6,876	12,338	698	19,914

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エクセル(株)	7,768
(株)ポロ・ラルフローレンジャパン	4,050
オーク(株)	1,686
オンワードカシヤマU.K.LTD.	1,376
アクロストランスポート(株)	1,034
その他	2,139
合計	18,054

(2) 負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	4,773
三菱商事(株)	2,971
タキヒヨー(株)	1,524
灌定大阪(株)	1,468
丸紅(株)	1,460
その他	15,714
合計	27,912

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
16年3月	7,769
4月	7,173
5月	5,106
6月	4,183
7月	3,679
合計	27,912

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	1,175
三菱商事(株)	562
灌定大阪(株)	391
三共生興(株)	355
兼松繊維(株)	263
その他	4,687
合計	7,436

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	3月1日～3月31日
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の場合は、その株数を表示した株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	2月末日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主に当社グループ製品贈呈 5単元(5,000株)以上の所有の株主にレイクランドカントリークラブ優待券(平日グリーンフィ無料券および割引券)贈呈(贈呈時期5月下旬)

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.onward.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 至	平成14年3月1日 平成15年2月28日	平成15年5月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第57期中)	自 至	平成15年3月1日 平成15年8月31日	平成15年11月27日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年2月1日 平成15年2月28日	平成15年3月11日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年5月15日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月23日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年6月1日 平成15年6月30日	平成15年7月15日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成15年8月15日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成15年9月12日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年10月16日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年11月14日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月16日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月27日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年2月16日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年3月15日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣 内 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 細 野 康 弘
関与社員

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本幸仁
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣 内 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 細 野 康 弘
関与社員

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オンワード樫山の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

